

KNCE NEWS

経団連
自然保護協議会
だより

No.82

2019 Summer & Autumn



CONTENTS

Opening Article

ICTを活用した スマートな社会の実現で SDGsに貢献

日本電信電話株式会社
取締役 研究企画部門長 川添 雄彦 1

Special Features

〈特集〉

経団連自然保護協議会・公益信託経団連自然保護基金 2019年度 シンポジウムおよび 企業とNGO等との交流会を開催

挨拶・基調講演・基金報告・交流会 3

事例発表 13

経団連自然保護協議会 会員総会報告 16

Features

わが社の自然保護・ 生物多様性保全活動

●協和キリングroup 17

●日本水産株式会社 18

KNCF News Selections

●みちのく潮風トレイル全線開通記念式典に参加 11

●「国連生物多様性の10年日本委員会」第9回会合に出席 11

●第29回森と花の祭典 ―「みどりの感謝祭」への参加 12

●事務局日誌 12

●ご寄付をいただいた皆様(法人・個人) 9

◆表紙写真:コックニュー村小学校における環境学習支援

KNCF助成事業「ラオス北部における生物多様性保全と持続可能な森林管理のための研究・教育プログラムの推進」の一環として行った、ルアンブラーン郡コックニュー村小学校での集合写真。「わたしと身近な森、生きもの」をテーマに、見たことのある森、知っている、身近に存在している生きものなど、1枚の画用紙にできるだけたくさん自由に描いてもらう。すべての絵画を分析し、次年度の授業支援(教材開発、指導法など)にさらに活かしていく計画である。

◆写真提供:公益財団法人地球環境戦略研究機関 国際生態学センター

巻頭言

ICTを活用した スマートな社会の実現で SDGsに貢献



日本電信電話株式会社
取締役 研究企画部門長

川添 雄彦

はじめに

地球規模の人口増加と都市化の進展がますます加速し、環境問題が深刻化していくとともに、国際情勢がますます不透明な状況になるなか、国際連合で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)のもと、持続可能な社会の実現に向けた動きが世界中で活発化しています。

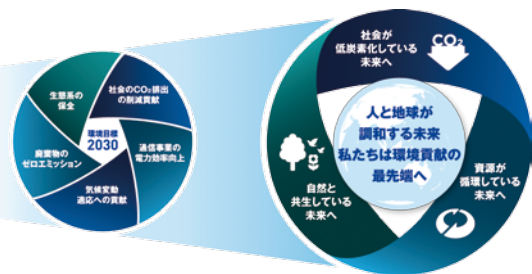
NTTグループは、「Your Value Partner」として、事業活動を通じてパートナーの皆さまとともに社会的課題の解決をめざすことをビジョンに掲げ、ICTを活用したスマートな社会を実現することが、SDGsに貢献するものと考えております。

NTTグループは極めて広範な事業領域で社会や人とのさまざまな接触面を持っており、さまざまなパートナーの皆さまとともに、気候変動対策や海の豊かさ、陸の豊かさを含めたSDGsの全てのゴールに貢献していきます。

NTTグループ環境宣言

2015年9月のCOP21で合意されたパリ協定の中では、ICTによる貢献に対する期待が取りあげられています。また、化石資源・鉱物資源の有効利用や化学物質、水資源・森林資源の保護や生物多様性など、さまざまな環境課題に対しても、ICTの活用による解決への期待が高まっています。この期待に応えていくための思いを込めて、NTTグループが自ら取り組み、ステークホルダーの皆さまと共に創り上げていく地球環境の未来像と、その中でNTTグループが果たしたい姿、そしてその実現に向けた環境活動のあり方を、「NTTグループ環境宣言」として2016年9月にまとめました。

「人と地球が調和する未来」、そこでは世界中のあらゆるものがつながる持続可能な社会が実現されている、そのような未来の実現に向けて、「社会が低炭素化している未来」「資源が循環している未来」「自然と共生している未来」の3つのテーマを掲げ、ICTサービスや最先端技術の提供などで貢献していきます。



NTTグループ環境宣言

ICT×CO₂削減: ソリューション環境ラベル

ICTによる環境貢献をお客様にわかりやすく伝えるため、また自ら環境への取り組みを促進するために「ソリューション環境ラベル制度」を策定し、2009年から運用しています。この制度は、NTTグループ各社のICTソリューションのうち、一定の環境負荷低減効果があるものを「環境にやさしいソリューション」として認定し、「ソリューション環境ラベル」を付与するものです。具体的な認定基準としては、「CO₂排出量の削減量を定量的に評価したときに、その削減率が15%を超えるもの」としています。2018年度には、写真や動画などのデータをオンラインストレージに格納し、共有・閲覧などを可能とする「フレッツ・あすけ～る」など11件のICTソリューションが認定されました。



ソリューション環境ラベル

ICT×自然保護: サイを密漁から守る監視システム

ICTサービスを活用した自然保護の取り組みについて紹介します。NTTグループの一員であるディメンジョン・データ(2019年7月よりNTT Ltd.に移管)では、2025年までに絶滅してしまうと危惧されるサイの密猟を防ぐために、南アフリカ共和国でコネクテッド・コンサベーションソリューションを米国シスコシステムズとともに展開しています。生息エリア



サイを密漁から守る監視システム概要

内での人間の動きを追跡・監視するネットワークを、先進のICTインフラで実現し、サイにストレスを与えることなく、安全な生息環境をつくり出します。

グループ丸となった社会貢献活動の推進

NTTグループは各地に事業所を持ち、通信ネットワークというライフラインの提供をはじめとして、地域に根ざした事業を展開しています。そうした事業を維持し、発展させていくためには、地域住民の方々をはじめ、自治体やNPOなどと連携しながら「チームNTT」が一丸となって、豊かな地域社会づくりに貢献していくことが大事だと考えています。社会貢献の取り組みとして、NTT東日本の「福島ひまわり里山プロジェクト」とNTT西日本の「NTT西日本グループ葵プロジェクト」を紹介します。

福島ひまわり里山プロジェクトは、NPO「チームふくしま」が2011年から展開している東日本大震災復興支援活動です。NTT東日本グループでは2014年度よりこの活動に参加しており、2018年度には約2200人がひまわりの里親となりました。また、ICTを活用して農業の生産性向上をサポートする圃場センシングソリューション「eセンシング For アグリ」をチームふくしまに提供し、ひまわりの開花時期を予測する取り組みも進めています。

NTT西日本グループ葵プロジェクトは、京都の下賀茂神社と上賀茂神社の例祭で使われるフタバアオいの里親にグループ社員・家族がなってオフィスや自宅などで育成し、上賀茂仁社に植栽する取り組みです。フタバアオイが自然環境の変化や鹿の食害により数量の確保が難しいという課題に対する地域貢献として2011年度にプロジェクトを立ち上げました。2018年度には839株のフタバアオイを植栽しました。



葵植栽会の模様

特集

経団連自然保護協議会・公益信託経団連自然保護基金 2019年度 シンポジウムおよび 企業とNGO等との交流会を開催



経団連自然保護協議会（二宮雅也会長）は、5月22日、東京・大手町の経団連会館で、公益信託経団連自然保護基金との共催により、「経団連自然保護協議会・公益信託経団連自然保護基金 2019年度シンポジウム」および「企業とNGO等との交流会」を開催しました。シンポジウムには協議会会員企業、基金への寄附者、NGO等、約170名が参加、また、交流会には企業やNGO等から120名を超える参加を得て、何れの会も盛況裡に終わりました。

開会挨拶

経団連自然保護協議会
会長

二宮 雅也氏



愛知目標の最終年まで残すところ1年となった。協議会では、NGOが行うプロジェクトへの支援等に加え、「経団連生物多様性宣言」の改定や「生物多様性の本箱」の寄贈活動など、生物多様性の主流化に積極的に取り組んでいる。昨年度のアンケート結果では、日本経済界における生物多様性の主流化は大きく進展しており、昨年11月の生物多様性条約締結国会議（COP14）でも発信してきた。今後ともポスト愛知目標を見据えつつ、活動を展開していく。

来賓挨拶

環境省
大臣官房審議官

奥田 直久氏



「ポスト2020年目標」の議論が国際的に進むなか、今月上旬、フランスで開催されたG7環境大臣会合では、原田環境大臣をはじめ各国指導者の意見を踏まえて「生物多様性憲章」が取りまとめられた。今後は生物多様性の保全と持続可能な利用における企業の役割の重要性はますます高まる。引き続き、経団連自然保護協議会との緊密な連携を図っていきたい。国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）における「MY行動宣言」への引き続きの協力もお願いしたい。

経団連自然保護協議会・公益信託経団連自然保護基金 2019年度 シンポジウム プログラム

2019年5月22日(水)於 経団連会館 2階 国際会議場

- **開会挨拶** 経団連自然保護協議会 会長 二宮 雅也
 - **来賓ご挨拶** 環境省 大臣官房審議官 奥田 直久
 - **基調講演「生物多様性と私たちの生活」**
国立環境研究所生態リスク評価・対策研究室 室長 五箇 公一
 - **公益信託経団連自然保護基金 支援プロジェクト紹介**
三井住友信託銀行 個人資産受託業務部長 山本 浩司
 - **25周年記念特別基金助成事業「SATO YAMA UMIプロジェクト」進捗報告**
「広げよう、つなごう SATO YAMA UMIグループ」(3団体)
(代表団体) 公益社団法人 日本環境教育フォーラム
一般社団法人 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン
一般社団法人 バードライフ・インターナショナル東京
 - **事例発表「テーマ：生物多様性・食・地域の創生」**
コーディネーター：大正大学地域構想研究所 教授 古田 尚也
 - ① **企業事例：「サステナブルシーフードの社員食堂への導入」**
パナソニック ブランドコミュニケーション本部CSR・社会文化部 事業推進課 課長 喜納 厚介
 - ② **市民団体事例：「食の地域循環圏創生モデル・おかえりやさいプロジェクト」**
大正大学人間学部人間環境学科 教授 岡山 朋子
 - ③ **地域事例：「トキ野生化に対応する順応的環境整備と持続可能な体制づくり」**
新潟大学 佐渡自然共生科学センター 准教授 本間 航介
- **企業とNGO等との交流会**

基調講演

生物多様性と私たちの生活

国立環境研究所
生態リスク評価・対策研究室 室長

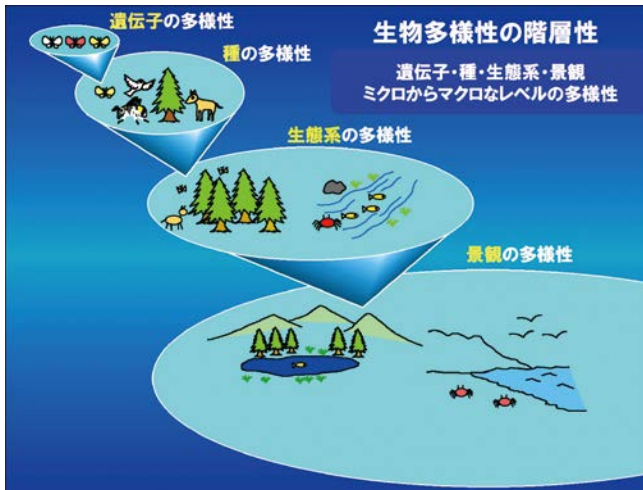
五箇 公一氏



生物多様性には、遺伝子・種・生態系・景観と、ミクロからマクロまでの幅広い階層がある。たとえば、遺伝子の多様性がない種や集団は、環境変化が起きた際にはついていけず、滅びる確率が高い。人間集団も同じ顔や性格では、つまらない社会になる。われわれ人間は生物多様性が生み出す様々な生態系サービスを楽しんで生きており、生物多様性があるからこそ人間は生きていける。そして、地域性や固有性・個性が生物多様性の持続性を支えている。

生物多様性を脅かす要因は、森林破壊、生息地の分断化、外来種の侵入、有害化学物質、廃棄物、気候変動・温暖化など、様々である。生物多様性を保全することは、可愛い動物や綺麗な植物を守るといった、単なる「愛護」を意味するのではなく、「安全・安心で豊かな人間社会を持続すること」であり、本当は「エゴ」ではなくて、我々が生き残るための「エゴ」という見方もできる。

しかしながら近年、熱帯林の破壊や野生生物の乱



獲などによって、生物種の絶滅速度が桁違いに速くなった。日本は、森林が国土面積の67%を占めるが、輸入材が増加した結果、アジア熱帯林から切り出される木材の6割以上が日本向けである。また、日本人一人当たりの水の使用量は一日平均300リットルであり、日常生活から流れ出る廃水が海域・河川域の汚染原因の70%を占めるなど、我々の生活が生物多様性に及ぼしている影響は大きい。

一方、グローバル化によって侵略的外来生物の侵入が加速しているうえに、都市化やヒートアイランド現象により、生息適地が拡大している。セアカゴケグモが44都道府県で見つかるなど、身近な自然が侵略的外来生物に置換されている。その拡大範囲は



予測困難である。

さらに、生物多様性の破壊は、SARSやHIVなどの新興感染症ウイルスの侵入拡大をもたらしている。具体的には、これまで、野生動物と共生・共進化してきた病原体や寄生生物が、本来の住処を奪われた結果、グローバル化の波に乗って都市に潜入し、野生動物に代わる新たな宿主として、人間をターゲットにしている。

病原体や寄生生物は、自然界では野生生物の個体群調節機能を果たすなど、生態系の安定化に不可欠の存在である。しかし人間は、病原体と抗ウイルス薬等で戦いを挑み、インフルエンザをはじめとして、その戦いはいまでも続いている。

ブラジルでジカ熱ウイルスが大発生したが、2014年のワールドカップと2016年のリオ五輪が契機となって広まったと言える。東京でも、2014年の夏に熱帯産のデング熱が発生したことは未だ記憶に新しく、オリンピックが開催される2020年が「ウイルス元年」となる可能性もある。ウイルスと戦い続けるという発想ではなく、「病原体も含む生物多様性との共生が私たちの生活の持続性にとってとても重要であること」を理解する必要がある。

25周年記念特別基金助成事業

「SATO YAMA UMI プロジェクト」進捗報告



25周年記念特別基金助成事業に選定された「アジア太平洋生物多様性保全にかかる次世代人材育成事業 - SATO YAMA UMIプロジェクト」は開始から2年が経ちました。

5月22日開催の経団連自然保護協議会シンポジウムでは、各団体の代表者からプロジェクトの進捗状況について次のとおり発表されました。

SATO YAMA UMIプロジェクトの概要

自然環境は、持続可能な開発の基盤です。産業革命以降、20世紀において世界人口は爆発的に増加しています。一方で、私たちの生活や社会を支える基盤である地球の環境容量には限りがあります。私たちが今後、持続可能な社会を築くためには、世代や地域の違いを超えて自然の価値を正しく学び、その共存と活用の在り方について認識を新たにすることが必要です。

本プロジェクトは、日本環境教育フォーラム (JEEF)、バードライフ・インターナショナル東京 (BL)、コンサベーション・インターナショナル・ジャパン (CI) の協働によるプロジェクトです。



自然資源の保全と活用の上に成り立つ、人間社会の健全な発展を目指し、「生物多様性保全」「人材育成」「伝統的知識の共有」を柱に、現地プロジェクト (ブータン、カンボジア、インドネシア、サモア、ニューカレドニア、ベトナム) やユース、一般をターゲット

に環境教育及び普及啓発を推進しています。

ユース海外インターンシップ・プログラム

企業や行政、NGOなど様々な分野で将来的にリーダーとして活躍することが期待されるユースを対象にしたインターンシップ・プログラムです。社会・経済開発において生物多様性が果たす重要性を理解し、社会への変革を起こすチェンジエージェントの育成を目指しています。

昨年度は5名のインターン生をカンボジア、インドネシア、サモア、ニューカレドニアのプロジェクトに派遣しました。また、8月には環境問題や国際協力の知識を身につけることを目的に「環境リーダーシップ講座」を開講しました。

シンポジウム当日は、昨年度インターン生の山本咲希さんと齋藤智美さんにプログラムに参加した理由や感想についてお聞きしました。



(1)山本咲希さん

派遣国:サモア

派遣期間:2018年8月7日~10月8日



活動の様子(山本さん)

Q .応募した理由

A .大学では主に開発経済学を研究しています。研究をしている時に、人間は開発経済学だけで豊かになれるのかという疑問を持ちました。そのため、持続可能な開発という大きなテーマに対して自然環境を切り口に考えてみたいと思いました。また、大学卒業後は企業や開発に関わる組織で働きたいと考えています。学生のうちに、なぜ自然環境が大切なのかをインターンを通して肌感覚で身につけたいと思い、応募しました。

Q .参加した感想

A .サモアのように経済開発の資源が少ない国こそ、自然環境を守ることが重要であると実感しました。サモアは太平洋の真ん中に位置し、国土も狭いこともあり、産業を起こして貿易を進めることが難しい国です。欧米やアジアのような画一的な成長ではなく、サモア独自の国の発展の方法を考えなければならぬと感じました。そのため、サモアの地の利でもある自然環境を守ることが重要だと感じました。

Q.参加後の展望

A.現在、就職活動をしている民間企業や開発に携わる組織は、時には環境分野と対立する立場でもあります。環境問題の解決に向けて、それらに興味・関心を持つ人々が環境分野だけに集まるのではなく、他分野に散らばり社会全体でアクションを起こすことが大切です。私自身もビジネスに近い分野に足を踏み入れ、インターンシップ・プログラムで学んだ自然環境を守る大切さについて組織の内側から発信し、環境問題の解決に貢献したいです。

(2)齋藤智美さん

派遣国:カンボジア

派遣期間:2018年12月3日～

2019年2月27日



活動の様子(齋藤さん)

Q.応募した理由

A.大雨や台風など大規模災害が頻繁に発生するようになり、レジリエンスが高い社会や自然と調和した社会構造の構築が求められています。私は過去に1万羽以上のツルが越冬する鹿児島県出水市に行ったときに、人とツル、里と山の共生が守られている環境に感銘を受けました。カンボジアも同様に、オオヅルが生息しています。オオヅルのようなシンボリックな生き物がある地域は自然環境とのつながりが強いのではないかと、また、そこで暮らしている地域住民はどのようなことを感じているのかに興味を持ち、応募しました。

Q.参加した感想

A.地元住民が自立していくために、産業が重要だと感じました。活動地域ではエコツーリズムが実施されており、

そこから得る収入は地域住民に対しても大きなインパクトを与えていました。また、農薬の過剰使用や農業廃棄物が問題になっているのですが、現地では家族や自分自身の健康の価値、生態系の価値が金銭とは別の価値として共有されていました。この価値がみんなに共有されることで持続可能な社会になるのではないかと、逆に価値が共有されなければ持続可能な社会になることは難しいのではないかと感じました。

Q.参加後の展望

A.4月から大学院に進学しました。その人が育ってきた生活環境によって自然環境に対する考え方や接し方が変わるのでないのかと考え、そのことについて研究したいと考えています。また、インターンシップで見たことや聞いたことが研究にも活かされていると強く実感しています。今後は研究に励み、カンボジアに恩返ししたいです。

各団体の強みを生かした活動

本プロジェクトの特徴や期待されていることとして、異なる強みを持つ3団体が協働で実施していることが挙げられます。現地プロジェクトサイトの1つであるカンボジアでは、JEEFとBL、現地パートナー団体がそれぞれの強みを活かして環境教育教材の開発や普及啓発活動を展開しています。これにより、これまで単独では開発することが難しかったコンテンツについて充実した環境教育教材の開発が実現しただけではなく、プロジェクト関係者間でも様々な波及効果が生まれました。例えば、異なる地域の教員同士による交流研修会を開催したことで、新しい知識や手法を身につけたといった声がありました。また、実施団体同士としては定期的に意見交換の場を設けたことで、各団体が持つノウハウを共有でき、若手スタッフをはじめ、スタッフの能力が向上したと実感しています。

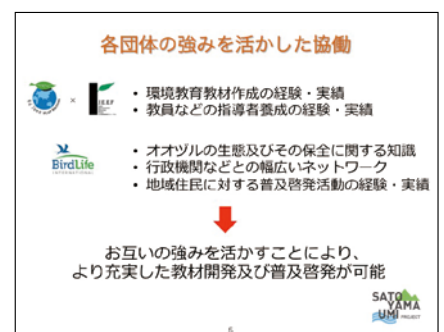
このように、環境問題を解決するためには、それぞれが持つノウハウや強みを隠している場合ではありま

せん。NGOや企業、行政などそれぞれが持つ強みやノウハウを協働により共有していく事例が増えていくことで、個だけでは得られない成果を得ることができます。そして、環境問題は今まで以上に解決が進み、素晴らしい自然や文化は未来につなげていくのではないかとプロジェクトを通して実感しています。

課題と今後の展望

これまで2年間の活動を通して様々な成果が生まれていると同時に、a)認知度が低い b)協働の姿・成果が外から見えにくい c)国内外の関係機関との連携・協力が不十分といった課題も見えてきました。これらの課題を解決するために、公式ウェブサイトやSNSを活用した広報活動をさらに強化して展開していきます。

また、2020年3月に本プロジェクトの成果を日本社会に還元するための国際シンポジウム・ワークショップの開催を予定している他、COP15などの国際的なイベントなどでも積極的に成果を発表していく予定です。プロジェクト終了まで残り約10カ月となりましたが、引き続きSDGsの達成を目指して、本プロジェクトを推進していきます。



(P.13へ続く)

公益信託経団連
自然保護基金

2019年度支援プロジェクト紹介

公益信託経団連自然保護基金の受託者である三井住友信託銀行個人資産受託業務部長山本浩司氏より、当基金が環境省・外務省の許可および財務省の認定を受けた認定特定公益信託であること、基金の趣旨に賛同頂いた経団連会員企業をはじめとする多くの民間企業や個人の方からの寄付により運営されていることが紹介された後、基金設立以来の支援件数が約1,400件、支援総額が約41億円にのぼること、2019年度は国内、国外合わせ118件の申請があり、そのうち72件のプロジェクトに対して、総額約1億6千万円の支援を決定したことが報告された。

そのうえで、シンポジウムに参加された2019年度支援決定団体を紹介いただき、会場

からの拍手で祝福した。最後に、生物多様性保全や気候変動の問題は、地球的規模での長期にわたる課題であり、受託者として、委託者である経団連自然保護協議会と共に、自然保護活動により一層貢献するよう基金の運営に努める旨抱負が述べられた。



山本部長により今年度の支援決定団体が紹介され、会場から拍手が送られた。

企業とNGO等との交流会

シンポジウムの後、会場を移して、企業とNGO等との交流会が開催された。

冒頭、経団連自然保護協議会の石原企画部会長より、「本日5月22日は、国際生物多様性の日という国連が定めた記念日であり、是非本日のイベントが、生物多様性にとって役に立つものであることを祈っている。22日といえばほかに何の日かで存知だろうか？カレンダー上、一週間前の15日、イチゴを想起させる15日の下にあることから、ショートケーキの日であると、一部の菓子店が言っている。そこでショートケーキに例えてみると、経団連自然保護協議会が土台の sponsing になる。その上で、企業とNGOというイチゴとクリームがコラボレーションすることにより、美味しいショートケーキが出来上がる。普段あまり話をする機会のないNGOと企業の皆様が、是非活発に話し合いをしていただきたい。」と挨拶した。

今回は、19の出展団体がパネル展示を行ったほか、約15団体が配布資料を持ち寄り、120名余りの参加者が、交流を図った。

出展団体は以下の通り（法人格省略 50音順）

- 1 アースウォッチ・ジャパン
- 2 アニマルパスウェイと野生生物の会
- 3 ECOPLUS
- 4 加賀海岸の森と海を育てる会
- 5 環境省
- 6 コウノトリ湿地ネット
- 7 国際自然保護連合日本委員会
- 8 国土交通省関東地方整備局
- 9 国土緑化推進機構
- 10 SATO YAMA UMI プロジェクト
- 11 全国巨樹・巨木の会
- 12 地球環境戦略研究機関国際生態学センター
- 13 東京湾再生官民連携フォーラム
- 14 日本国際湿地保全連合
- 15 日本生態系協会
- 16 日本鳥類保護連盟
- 17 日本ナショナルトラスト
- 18 日本ナショナル・トラスト協会
- 19 富士山アウトドアミュージアム



ご寄付を いただいた 皆様

2019年7月31日現在

2017年4月1日～2019年7月31日に
ご寄付いただいた法人・個人は
右記のとおりです(50音順・敬称略)。

法人寄付

(株)アーレスティ	(株)極洋	大日本住友製薬(株)
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	キリンホールディングス(株)	ダイハツ工業(株)
アイシン精機(株)	栗林商船(株)	太平洋工業(株)
(株)アイネット	(株)グローセル	大豊工業(株)
アイン(株)	KYB(株)	大洋建設(株)
(株)アウトソーシング	興亜工業(株)	大和板紙(株)
(株)アクトリー	興国インテック(株)	大和ハウス工業(株)
旭化成(株)	(株)合人社グループ	高砂製紙(株)
アサヒグループホールディングス(株)	鴻池運輸(株)	(株)タケエイ
朝日航洋(株)	興和(株)	(株)竹中工務店
味の素(株)	(株)コーエーテックモホールディングス	(株)タチエス
あすか製薬(株)	国際石油開発帝石(株)	立山科学工業(株)
(株)梓設計	コナミホールディングス(株)	立山製紙(株)
アステラス製薬(株)	コマツ	田中食品(株)
アズビル(株)	斎久工業(株)	TANAKAホールディングス(株)
アツギ(株)	相模屋食料(株)	タマホーム(株)
(株)ADEKA	沢井製薬(株)	タマポリ(株)
アテナ製紙(株)	三機工業(株)	(株)タムラ製作所
アビームコンサルティング(株)	三善製紙(株)	中越パルプ工業(株)
アルフレッサホールディングス(株)	三洋化成工業(株)	中央開発(株)
飯田グループホールディングス(株)	三洋貿易(株)	中外製薬(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	(株)シーイーシー	(株)ツガミ
(株)イトーキ	J. フロントリテイリング(株)	TSUCHIYA(株)
稲畑産業(株)	JXTGホールディングス(株)	(株)ディーエイチシー
イビデン(株)	JNC(株)	(株)TKC
岩瀬コスファ(株)	(株)J-オイルミルズ	帝国繊維(株)
(株)ウォーターホールディングス	(株)ジェイテクト	帝人(株)
AGC(株)	(株)JPホールディングス	テルモ(株)
エイビーピー・ジャパン(株)	(株)資生堂	(株)電業社機械製作所
(株)エコペーパーJP	シチズン時計(株)	(株)デンソー
SMBC日興証券(株)	澁谷工業(株)	東亜建設工業(株)
SGホールディングス(株)	清水建設(株)	(株)東海理化
(株)エックス都市研究所	(株)ジャステック	東京石灰工業(株)
NOK(株)	昭和産業(株)	東京トヨタ自動車(株)
荏原実業(株)	(株)シンシア	(株)東芝
愛媛製紙(株)	(株)神明ホールディングス	東鉄工業(株)
王子エフテックス(株)	新菱冷熱工業(株)	東邦特種パルプ(株)
王子製紙(株)	ステート・ストリート信託銀行(株)	(株)東北新社
王子ホールディングス(株)	(株)SUBARU	(株)東陽
王子マテリア(株)	住友化学(株)	東洋ビューティ(株)
(株)王将フードサービス	住友金属鉱山(株)	DOWAホールディングス(株)
大阪シーリング印刷(株)	住友商事(株)	東レ(株)
大阪製紙(株)	住友電気工業(株)	特種東海製紙(株)
大阪トヨタ自動車(株)	住友ベークライト(株)	トッパン・フォームズ(株)
大津板紙(株)	住友三井オートサービス(株)	凸版印刷(株)
(株)大林組	住友林業(株)	(株)巴川製紙所
(株)オーディオテクニカ	(株)セイア	トヨタ自動車(株)
(株)オーブドア	生化学工業(株)	トヨタ自動車東日本(株)
岡谷鋼機(株)	積水化学工業(株)	(株)豊田自動織機
(株)岡山製紙	(株)セブン&アイ・ホールディングス	トヨタ車体(株)
(株)オリバー	(株)セレスポ	豊田通商(株)
花王(株)	センコーグループホールディングス(株)	豊田鉄工(株)
加賀製紙(株)	仙台ターミナルビル(株)	トヨタ紡織(株)
科研製薬(株)	総合メディカルホールディングス(株)	長瀬産業(株)
鹿島建設(株)	ソーバル(株)	(株)中村自工
(株)カシワバラ・コーポレーション	損害保険ジャパン日本興亜(株)	(株)ナック
かどや製油(株)	第一三共(株)	(株)なとり
キッコーマン(株)	大王製紙(株)	ナブテスコ(株)
キャノン(株)	(株)大気社	南国殖産(株)
キャノンマーケティングジャパン(株)	ダイコク電機(株)	ニチアス(株)
京西テクノス(株)	大成建設(株)	日医工(株)
京セラ(株)	大成有楽不動産(株)	日油(株)
協和キリン(株)	ダイタン(株)	(株)ニチレイ
極東貿易(株)	大同メタル工業(株)	(株)ニッキ

個人寄付

日清オイリオグループ(株)
日新製糖(株)
(株)日清製粉グループ本社
日神不動産(株)
日清紡ホールディングス(株)
日東電工(株)
日東紡績(株)
(株)NIPPO
日本金属(株)
(株)日本触媒
日本水産(株)
日本精工(株)
日本製紙(株)
日本製紙パピリア(株)
日本通運(株)
日本電信電話(株)
日本発条(株)
日本ハム(株)
日本ヒューム(株)
日本郵船(株)
(株)ニトリホールディングス
日本紙パルプ商事(株)
日本空港ビルテング(株)
日本コルマー(株)
日本システム(株)
日本たばこ産業(株)
日本調剤(株)
日本フィルコン(株)
(一社)日本燐寸工業会
(株)日本旅行
能美防災(株)
野村ホールディングス(株)
(株)ハーフ・センチュリー・モア
伯東(株)
パナソニック(株)
浜松ホトニクス(株)
(株)パレスホテル
(株)パロマ
(株)バンダイナムコホールディングス
阪和興業(株)
東日本旅客鉄道(株)
久光製薬(株)
日立キャピタル(株)
日立金属(株)
(株)日立国際電気
(株)日立製作所
(株)日立ハイテクノロジーズ
(株)日立物流
ヒューリック(株)
兵庫パルプ工業(株)
ヒロセ電機(株)
ファーストコーポレーション(株)
富士港運(株)
(株)フジタ
富士通(株)
(株)富士通ゼネラル
(株)フジテレビジョン
富士紡ホールディングス(株)
芙蓉総合リース(株)
ブラザー工業(株)
プリマハム(株)
北越コーポレーション(株)
北海道電力(株)
前田建設工業(株)

マクセルホールディングス(株)
松浪硝子工業(株)
松村(株)
丸三製紙(株)
マルハニチロ(株)
丸紅(株)
(株)三井住友銀行
三井住友建設(株)
三井住友信託銀行(株)
三井物産(株)
三井不動産(株)
三井松島ホールディングス(株)
(株)ミツウロコグループホールディングス
三菱重工業(株)
三菱商事(株)
三菱製鋼(株)
三菱製紙(株)
三菱電機(株)
(株)三菱UFJ銀行
(株)ミロク情報サービス
森永製菓(株)
森永乳業(株)
森ビル(株)
(株)八神製作所
山田コンサルティンググループ(株)
ヤマハ(株)
有機合成薬品工業(株)
有人宇宙システム(株)
UDトラックス(株)
(株)ユーシン
(株)ヨシタケ
(株)ヨロズ
ライオン(株)
(株)リクルートホールディングス
(株)リケン
理研ビタミン(株)
(株)リコー
(株)LIXILグループ
(株)リソー教育
リゾートトラスト(株)
菱洋エレクトロ(株)
(株)リンクレア
リンテック(株)
リンナイ(株)
(株)レスターホールディングス
レンゴー(株)
ワタキューセイモア(株)

<その他>
エコ・パートナーズ(愛称:みどりの翼)
岡谷鋼機(株)グループ社員一同
株主アンケート結果に基づく寄付金 国際石油開発帝石油(株)
東海プレス工業(株)
福島工業(株)
三菱UFJ銀行ボランティア預金寄付
三菱UFJニコスわいわいプレゼント

青木 章泰
安形 哲夫
浅野 陽
阿比留 雄
阿部 泰久
荒尾 隆嗣
安藤 重寿
井川 正治
池田 三知子
石井 直生
石渡 恒夫
泉山 元
磯部 利行
市川 晃
伊地知 透
伊藤 順朗
井上 隆
井上 實
庵 栄伸
今井 雅則
今井 斗志光
岩浅 壽二郎
岩間 芳仁
上田 達郎
上田 建仁
上ノ山 智史
上原 忠
内山田 竹志
大久保 尚武
大久保 宏紀
大田 勝幸
太田 完治
大谷 信義
大八木 成男
岡 素之
小笠 真男
岡田 雅一
岡田 政道
小木曾 聡
小倉 克幸
奥 正之
奥田 碩
桶谷 省
小澤 二郎
小澤 徹夫
小原 好一
小山田 浩定
加賀美 猛
香川 佳之
片岡 文治
加藤 敬太
加藤 治彦
加藤 雅大
鎌田 和彦
神吉 利幸
上脇 太
河合 満
菊池 宏行
岸 暁
岸谷 岳夫
木下 盛好
木村 康
久和 進
久保 肇
久保田 政一
栗和田 榮一
黒木 和清

畔柳 信雄
高下 貞二
郡 昭夫
古賀 信一郎
古賀 信行
小寺 信也
後藤 高志
小林 秋道
小林 料
小林 仁
小林 弘明
小堀 秀毅
紺野 俊雄
齊藤 佳男
榊原 定征
坂口 美代子
佐々木 浩二
佐々木 真一
佐藤 和弘
佐藤 康彦
佐藤 佳孝
讚井 暢子
澤田 聡
澁谷 弘利
清水 郁輔
白須 達朗
白柳 正義
進藤 富三雄
杉原 功一
杉森 務
鈴木 和幸
須田 久美
関 正雄
関口 俊一
瀬古 一郎
千歳 喜弘
高橋 新
宝田 和彦
田口 守
竹友 博幸
多田 正世
立木 清
巽 和彦
田中 能之
陳 唯先
手塚 栄司
出張 勝也
寺師 茂樹
徳植 桂治
豊田 章男
豊田 章一郎
中井 邦治
長井 鞠子
長島 徹
永田 理
永田 雅久
中西 宏明
長沼 守俊
中村 敬
中本 晃
永易 克典
仲山 章
西 育良
西田 達矢
西堤 徹
西村 章
西村 雅文

西村 祐
西本 逸郎
二橋 岩雄
根岸 修史
根本 勝則
野力 優
乗竹 伸幸
羽賀 昭雄
畑 佳秀
蜂谷 真弓
濱 厚
濱部 祐一
早川 茂
半谷 順
平居 義幸
平野 信行
深澤 和弘
福井 喜久子
福市 得雄
福田 圭子
福留 朗裕
福永 年隆
藤井 清
藤川 淳一
藤原 清明
二宮 雅也
堀内 滋公
本田 敬吉
前川 輝之
前川 眞基
前田 又兵衛
榎 祐治
榎原 稔
真下 正樹
増井 裕治
松浪 明
松丸 美佐保
馬淵 隆一
三木 繁光
御手洗 富士夫
峰崎 善次
宮内 一公
三宅 占二
宮崎 洋一
宮原 耕治
三吉 正芳
向井 克典
椋田 哲史
武藤 光一
村上 晃彦
村上 仁志
村瀬 治男
八木 健次
山岡 正博
山口 範雄
山口 央
山田 淳一郎
山本 圭司
與倉 克久
吉田 一雄
吉田 匡秀
米倉 弘昌
若鶴 純
若林 忠
若林 弘之

※掲載企業名は、寄付をいただきました時点のお名前とさせていただきます。

みちのく潮風トレイル全線開通記念式典に参加

みちのく潮風トレイルは、青森県八戸市から福島県相馬市までの太平洋沿岸をつなぐ長距離自然歩道（ロングトレイル）である。環境省が推進する「グリーン復興プロジェクト」の一環と位置付けられ、森と海の恵みを感じるスポットの豊富さを特徴としている。今般、トレイルの全線開通を記念した式典が、6月9日に開催された。当日は、原田義昭環境大臣、正田寛環境省自然環境局長（当時）の祝辞のほか、各市町長参加によるセレモニー等が行われ、当協議会も出席した。環境省は、トレイルを歩いて地域の新鮮な食や、人々とふれあい、土地のくらしや文化にふれてほしい、と呼びかけている。



「国連生物多様性の10年日本委員会」第9回会合に出席

国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J、委員長：中西経団連会長）は、6月20日、第9回会合を開催した。当日は、二宮経団連自然保護協議会会長が、



あいさつする二宮会長（左は原田環境大臣）

中西委員長の代理として出席したほか、原田義昭環境大臣、涌井史郎委員長代理（東京都市大学教授）をはじめ、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、構成団体・有識者が出席した。二宮会長は、冒頭挨拶のなかで「本年度はこれまでの活動成果や課題を整理し、『ポスト2020目標』の枠組みづくりに関する国際的な議論に貢献する重要な1年である」と述べ、経済界の活動として「経団連生物多様性宣言・行動指針」を9年ぶりに改定したことや、2009年度と2018年度の取組み状況を調査し日本経済界の生物多様性の主流化が相当程度進捗していることを紹介した。そして、UNDB-J構成団体に対し、これまでの活動や成果の効果的発信についての検討の実施を含め、愛知目標に向けたラストスパートへの協力を呼びかけた。

KNCF

News Selections

皆様からの情報をお待ちしています。

経団連自然保護協議会
TEL.03(6741)0981 FAX.03(6741)0982
e-mail: kncf@keidanren.or.jp

第29回森と花の祭典 — 「みどりの感謝祭」への参加

毎年4月15日から5月14日は「みどりの月間」として、全国各地で緑に親しむイベントが開催されており、その締めくくりとして、5月11～12日に、日比谷公園にて「みどりとふれあうフェスティバル」が開催された。会場には90を超すブースが立ち並び、ステージプログラムや体験プログラムが行われ、二日間でのべ約3万人の来場者でにぎわった。(主催:農林水産省・林野庁、東京都、公益社団法人国土緑化推進機構、

日本緑化センター、日本森林林業振興会、東京緑化推進委員会/経団連自然保護協議会が協賛)。

5月11日には、眞子内親王殿下のご臨席のもと、関係者による式典が行われ、みどりや森林に関して顕著な功績のあった者に贈られる「みどりの文化賞」の顕彰や、地域の環境美化、緑づくりに取り組む団体等への苗木と花の贈呈等が行われた。

事務局日誌

震災メモリアルパーク中の浜 2019年度春の「中の浜学習」環境教育支援と、植樹地の整備作業

梅雨入り直前の好天に恵まれた6月14日(金)、岩手県宮古市「震災メモリアルパーク中の浜」内にある、〔復興ふれあいの森〕にて、宮古市立崎山小学校の復興学習と、植樹地の管理作業を実施しました。東日本大震災以前のこの地を知らない小学校4年生の児童たちは、地元女遊戸自治会の前川壽氏から震災時の話を真剣に聞いていました。また東京農業大学特別研究員の西野文貴氏が先生役となり、中の浜の自然について学んだあと、葉っぱ当てクイズでは全問正解しました。

経団連自然保護協議会からは、初参加5名を含む8名が参加、手際のよい地元女遊戸地区の皆さんにも助けられ、予定通り下草刈りを済ませることが出来ました。本活動は6年目を迎え、今年度が協議会主体で実施される最終年度となることから、9月には6年間の報告会を開催し、この活動を地元の皆様に引き継ぐことにしています。



前川さんから、津波の話を熱心に聞く児童



西野先生から、シロツメクサとアカツメクサについて説明を受ける



下草刈りを終えて、地元の皆さんと記念写真

特集

経団連自然保護協議会・公益信託経団連自然保護基金 2019年度 シンポジウムおよび 企業とNGO等との交流会を開催

(P.7から続く)

事例発表は、「生物多様性・食・地域の創生」をテーマとして、大正大学地域構想研究所・古田尚也教授の進行により、企業・NGO・大学から具体的な取り組みをご紹介いただいた。

事例発表

日本初『サステナブル・シーフード』の 社員食堂への継続導入の取組みについて



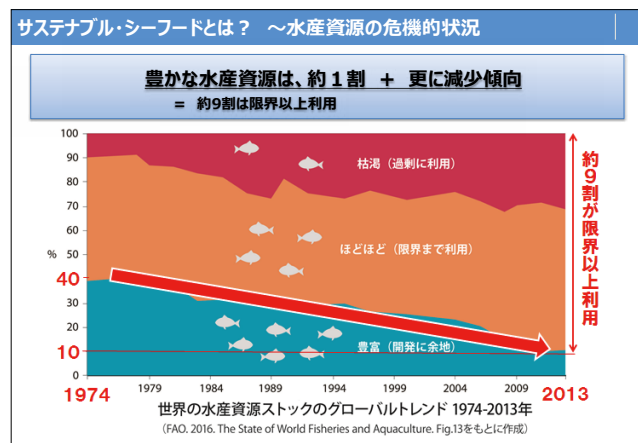
パナソニック株式会社
ブランドコミュニケーション本部
CSR・社会文化部
事業推進課 課長
喜納 厚介氏

パナソニックは、創業以来「事業を通じて社会の発展に貢献する」ことを経営理念に掲げ事業を行っている。企業市民活動では、「共生社会の実現に向けた貧困の解消」を重点テーマとし、「環境保全」も継続的に取り組む重要なテーマと位置づけ、本日で紹介させていただく社員食堂へのサステナブル・シーフード導入などに取り組んでいる。

現在、世界の水産資源の約9割がこれ以上獲ると枯渇状態になるか枯渇していると言われている。そのため、次の世代に魚を残すためにも、持続可能な漁獲や養殖で獲られた「サステナブル・シーフード」を選ぶことが重要となっている。しかし、日本では、認知度が低く、なかなか普及していない。

そういった中、東北復興支援の一環として行っていた南三陸戸倉の牡蠣養殖業への支援が実り、2016年「日本で初のASC認証取得」に貢献出来たことを受け、生産者の支援にとどまらず、社員食堂への導入を検討する契機となった。

サステナブル・シーフードを社員食堂で提供するには、加工、流通等の全過程で認証を取得いただく必要があるため、給食会社への認証取得依頼から始め、昨年3月に本社の食堂に「日本で初めて」継続的な導



サステナブル・シーフード社員食堂

1) 取り組み紹介映像

<https://channel.panasonic.com/jp/contents/23513/>



2) 未来コトハジメ

https://project.nikkeibp.co.jp/mirakoto/atcl/design/2/t_vol40/

3) NewsTV

https://news-tv.jp/_ct/16959472



入を開始。現在は15拠点だが、2020年度中に約100拠点ある全ての社員食堂への導入を目指している。

社員食堂への導入はスタートに過ぎず、社員にサステナブル・シーフードの重要性、主要な認証であるMSC、ASC認証のマークを覚えてもらうことで、スーパーなど社外での買い物の際にもサステナブル・シーフードを選んでもらえるような「消費行動の変革」を促したいと考えている。

また、更に大きな社会インパクトを生むため、後続の企業の皆さんが導入しやすい環境の構築や積極的な情報発信・ノウハウ共有に取り組んでいる。

これからもサステナブルな生産者の支援とサステナブルな消費の拡大に向けた取組みを通じ、SDGs達成や持続可能な社会作りに貢献したい。

事例発表

食の地域循環圏創生モデル 「おかえりやさいプロジェクト」

大正大学
人間学部
人間環境学科教授
岡山 朋子氏



名古屋市では、1999年に市長が「ごみ非常事態」を宣言し、市民・NPO・事業者・行政が連携してごみを削減するとともに循環型社会の構築を目指すこと

おかえりやさいプロジェクト概要



となった。「おかえりやさいプロジェクト」は、名古屋地域の市民・事業者・行政が協働して2008年に発足した「食品循環資源の3R」を進める取組みである。名古屋市のスーパーや一般家庭、レストラン、学校給食などから排出される生ごみ（食品循環資源）を堆肥化し、その堆肥を使い名古屋市や近郊の農家で作られた野菜を、店頭や食卓に戻すという意味で「おかえりやさい」と名付けた。

生物資源でもある食品循環資源（食品廃棄物）の3R（Reduce・Reuse・Recycle）はSDGsにおいても重要であり、ゴール12（つくる責任・つかう責任）の中で、「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食品廃棄物を半減させる」とのターゲットが掲げられている。

日本では食品リサイクル法が施行しているが、一般家庭や、学校給食、小規模事業者等から出る生ごみにはリサイクル義務がない。そこで、第四次循環型社会形成推進基本計画において「食品ロスの削減に向けて、2030年度までに、家庭からの食品廃棄物排出量を2000年度比で半減させる」ことが盛り込まれた。

「おかえりやさいプロジェクト」では、市民が中心

おかえりやさいの特徴と効果

- ・地域共通ブランド！：1社のPBではないけれど...
- ・ごみを減らす：生ごみをリサイクルすることで自治体のごみ焼却量を削減
- ・地産地消：市域からでて、市域に戻る、フードマイレージの極めて低い野菜
- ・減化学肥料・減農薬：JAなごや大高支店では、化学肥料・農薬を半減。生産農家によっては、無農薬・有機栽培も可能
- ・旬産旬消



となって、「おかえりやさい」という地域共通ブランドを構築したことで、大手小売や大手飲食店が法の下で行っている食品リサイクルを可視化するとともに、一般家庭や学校給食等、市民や事業者にもリサイクルの輪を広げることができた。プロジェクトリーダーとしては、このプロジェクトが「食」を見つめなおすきっかけとなり、多くの人が食品を食べずに捨てるということがなくなることも期待している。

今後は、東京近郊等で「おかえりやさい」の仕組み構築を支援していきたい。

事例発表

「トキ野生化に対応する順応的環境整備と持続可能な体制づくり」

新潟大学
佐渡自然共生科学センター
准教授

本間 航介氏



トキの野生復帰に向けた計画は2000年前後にスタートして、今年には自然繁殖の個体が400羽を超える見通しとなっている。トキは佐渡の風景に溶け込む普通の鳥となっており、成功したプロジェクトと認知されている。

佐渡では、棚田と里山が1970年代中盤以降大々的に放棄されてきた中で、トキのえさとなる生物の多様性と量の確保、また、ねぐらとしての森林の再生に



この18年間取り組んできた。具体的には、耕作中の水田をえさ場として利用する手法の確立と、放棄された棚田をトキの生息場所として新たに再創造する取り組みである。

えさ場の確保については、循環型農業に取り組む農家が主な担い手となり、「トキと共生する佐渡の里山」として、先進国で初めて世界農業遺産（GIAHS※）の認定を受けた。また、佐渡市が2007年に始めたトキのえさ場確保と生物多様性の米づくりを目的とする「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」は、佐渡産コシヒカリのブランド化・高付加価値化に繋がった。

一方で、トキの生息環境（ビオトープ）の再生はNPOや市民の献身的な取り組みに依るところが大きかった。しかしながら、ビオトープの維持管理に中心的な役割を果たしてきたメンバーが70代から80代に差し掛かっているため、活動の継続性の担保が大きな課題となっている。

行政の予算も得て、既に、自然再生や循環型農業のリーダー養成に取り組んでいるが、今後は、数多く活動しているNPOの組織化、また、現役世代のボランティアな参加に期待することは困難なことから収入の裏付けのあるセミプロフェッショナル集団の組織化の道を探っている。

さらに、国の鳥として認識されてきたトキを佐渡の鳥として、島民の生活との関わりを深めることが重要である。認証米に加えて、新たにトキ保護ガイドの育成や、佐渡を訪れる観光客のための観察施設の新設などが望まれる。皆様にも、トキの野生復帰に末永い支援をお願いしたい。

※ GIAHS (Global Important Agricultural Heritage Systems)



2019年度経団連自然保護協議会 会員総会報告

5月22日、前述のシンポジウムに先立ち、「2019年度経団連自然保護協議会会員総会」が開催された。【1】2018年度事業報告（案）および収支決算（案）、【2】2019年度事業計画（案）および収支予算（案）について審議し、いずれも原案通り承認された。



総会の様子

【2018年度事業報告(抜粋)】

1. 経団連自然保護基金を通じたプロジェクト支援：2018年度支援決定額74件、161百万円、募金額180百万円。25周年記念特別基金助成事業の継続（2017年度から2019年度まで総額150百万円）。
2. 企業とNGO等との交流促進：5月：企業とNGO等との交流会を開催、7月：国内支援プロジェクト等の視察（新潟県新潟市・佐渡市）、10月：海外視察ミッション（サモア）の派遣、12月：NGO活動報告会の開催。
3. 企業への啓発・情報提供活動：「経団連生物多様性宣言・行動指針」等の改定、「生物多様性に関するアンケート」の実施、「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）の運営への協力、生物多様性民間参画パートナーシップ第8回会合開催、企画部会の開催、「KNCF NEWS」78号・79号・80号の発刊、活動紹介紙「Cross Link」の改定版および英語版の発行。
4. 国際会議等への参加：11月：第14回生物多様性条約締約国会議（CBD・COP14）（エジプト）ハイレベルのビジネスフォーラムおよびサイドイベントに参加。

5. 自然保護や生物多様性保全を通じた地域創生：6月・9月：「震災メモリアルパーク中の浜」で植樹地管理作業と環境教育イベントを支援、UNDB-J選定「生物多様性の本箱」を会員企業の協力を得て12都府県に寄贈、宮城県石巻・南三陸ビクターセンターを活用した環境教育プロジェクトを開始。

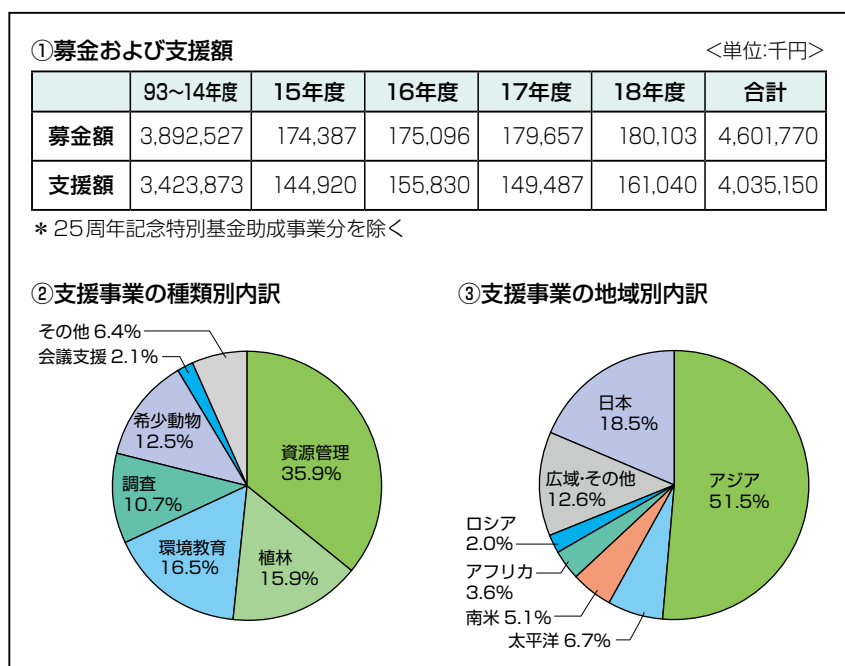
【2019年度事業計画】

1. 経団連自然保護基金を通じたプロジェクト支援：2019年度通常基金に加え、25周年記念特別基金助成事業（2017年度から2019年度まで）の実施。
2. 企業とNGO等との交流促進：活動報告会・交流会の開催。海外視察ミッションの派遣や国内支援プロジェクトの視察を実施。
3. 企業への啓発・情報提供活動：2020年愛知目標達成や生物多様性の主流化に向け、「経団連生物多様性宣言・行動指針」の普及を図るべく、各種シンポジウム等の開催や

機関紙等を活用した情報提供を実施。「生物多様性アンケートの実施」を通じた啓発・情報提供の実施。「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」や「生物多様性民間参画パートナーシップ」等の活動推進をサポート。

4. 経済界の取組みに関する情報発信ならびに経済界意見の反映：自然保護や生物多様性保全等に関する外部会合や行事に参加し、「ポスト愛知目標」に関する議論など、経済界の考え方を政策等に反映させるよう、政府等関係方面に働きかける。
5. 自然保護や生物多様性保全を通じた地域創生：岩手県宮古市「震災メモリアルパーク中の浜」の植樹管理と地元小学校への環境教育支援を行うとともに、6年間の活動を総括する現地での報告会を実施。会員企業の協力を得て、UNDB-J選定「生物多様性の本箱」の寄贈活動を実施。石巻・南三陸ビクターセンターを活用した環境教育プロジェクトを継続して実施。

過去26年間の支援実績（1993～2018年度）



協和キリングループ

協和キリングループでは、「環境活動の事業戦略への反映」に取り組むべきCSV経営の重要な目標のひとつとして位置付け、環境活動を実践しています。今回は、環境活動の中から、自然保護・生物多様性保全につながる活動を紹介します。

水源の森活動

いのちの連関を支える水資源の保護は、生態系を維持し、生物多様性を守ることに繋がります。また、水は医薬品の製造には欠くことのできない重要な資源です。

協和キリングループの医薬品製造の主力工場である高崎工場（群馬県高崎市）・宇部工場（山口県宇部市）では、生態系を維持し、生物多様性を守る活動としてキリングループの水のめぐみを守る活動に取り組んでいます。地域にとっても重要な水源林を守り育てています。

この「水源の森活動」による森林整備活動を10年以上にわたり継続していることが、群馬県の緑豊かな森林を守り育てる取り組みとして評価され、2018年に



「水源の森活動」の様子

高崎工場は「群馬県環境賞（環境功績賞）」を受賞しました。

地域と協働した活動

協和キリングループでは、事業場の立地する地域の方々と共に生態系を守る活動に取り組んでいます。

高崎工場では、ボーイスカウト高崎地区協議会・ガールスカウト高崎地区協議会と一緒に、観音山清掃奉仕活動を行っています。

東京リサーチパーク（東京都町田市）では、近隣を流れる境川での「境川クリーンアップ作戦」へ協賛企業として参加しています。2018年からは、近隣の町田中央公園の清掃活動実施など地域貢献活動の幅も広がっています。

富士事業場（静岡県駿東郡長泉町）では、狩野川水系水質保全協議会の会員として、「黄瀬川の清掃」や「アマゴの放流」事業に参加しています。また、世界文化遺産に登録されている富士山の環境保全のため、静岡県などが主催する「富士山ごみ減量大作戦」に参加しています。2016年からは、静岡県の地域づくり協働プロジェクト「リバーフレンドシップ制度」に基づいて黄瀬川のリバーフレンドとなり、行政（自治体）と連携して河川の清掃活動を行っています。

宇部工場では、宇部地区の化学企業と協力し、地域住民（行政、学識関係含む）を対象とした「身近な環境問題について化学企業と対話する会」を毎年開催しています。



河川の清掃活動の様子



富士山ごみ減量大作戦

医薬品を創出する会社として

原材料・試料の採集地の住民へのアクセスと利益分配については、「キリングループ遺伝資源アクセス管理原則」を遵守して対応しています。

また、創薬研究や製造において、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（通称 カルタヘナ法）」を遵守するため、社内に委員会を設け、適切な管理を行っています。

さいごに

今後も次世代に引き継ぐ地球環境の保護に積極的に取り組むことで世界の人の健康と豊かさにご貢献します。

日本水産株式会社

ニッスイグループは2016年3月にCSR行動宣言を発表、海の恵みを楽しむ事業を行う企業として、自然環境と生物多様性の保全を推進しています。

「森・川・海」を 一体と考えた活動

ニッスイグループはマテリアリティのひとつに「豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する」ことを掲げており、その達成には今ある資源を管理することはもちろん、海そのものの力を維持・回復させることが重要であると考えています。そこで、海だけでなく海に流れ込む川や、湧水を生み出しに栄養を供給する森にも焦点を当てた活動を全国の事業所周辺地域で行っています。今回はその中から3つの活動を紹介します。

鳥取県琴浦町船上山での 森林保全活動

同県境港市を拠点にニッスイグループの弓ヶ浜水産株式会社がギンザケなどの養殖事業を、共和水産株式会社が漁業を営んでいます。弓ヶ浜水産のギンザケ採卵センターは大山隠岐国立公園内の船上山のふもとに立地していますが、付近の広葉樹林は一部樹木の枯死もあり整備が必要な状態となっていました。



船上山での保全活動の参加者

そこで、2018年10月30日に鳥取県・琴浦町・ニッスイの3者共同で森林保全・管理協定を締結し、周辺の森林5.933ヘクタールを「おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森」と名付け、保全活動を開始しました。同年11月11日の第一回保全活動では、鳥取県、琴浦町および森林組合から26名、ニッスイグループから54名が参加してトチノキ、ヤマザクラなど合計325本の植樹を行いました。これらの木々が森となり、地下水を貯え湧水となって海に注ぎ込むようこれからも活動を続けてまいります。

宇津貫緑地の里山保全活動

八王子みなみ野地区にある宇津貫緑地は、ニッスイの研究拠点である東京イノベーションセンターに隣接する里山です。緑地内で生まれた湧水はいくつかの河川を経て多摩川と合流、東京湾に流れ込んでいます。都内にありながら豊かな自然が残るこの貴重な里山で、2013年から毎年、宇津貫みどりの会の指導のもと草刈りなどの保全活動を行っています。

地元の方々と交流しながら多様な動植物と触れ合うことで、社員の生物多様性や環境保全に対する意識向上にもつながっています。



保全活動の様子

博多湾地行浜の海作り活動

2018年9月29日、一般社団法人ふくおかFUNの協力を得て、博多湾地行浜で400本のアマモの苗作り・植え付けを行いました。アマモは海草の一種で、小魚や小エビの生息の場となることから「海のゆりかご」と呼ばれています。博多湾の貧酸素問題の改善、多様な生態系の維持を目指しています。



アマモ苗づくりの様子

今後もニッスイグループはSDGs目標14「海の豊かさを守ろう」の達成を目指し、様々な活動に取り組んでまいります。



公益信託 経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

経団連自然保護協議会

Keidanren Committee on Nature Conservation

経団連自然保護協議会

会 長：二宮雅也

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館

TEL.03-6741-0981 FAX.03-6741-0982

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

